

令和3年度

長井市

統一的な基準による財務書類

令和5年6月

目 次

I	財務書類について	1
1.	統一的な基準による財務書類の概要	1
2.	対象とする会計の範囲	1
(1)	財務書類の対象となる団体	1
3.	財務書類4表の種類	2
(1)	貸借対照表 (BS)	2
(2)	行政コスト計算書 (PL)	2
(3)	純資産変動計算書 (NW)	2
(4)	資金収支計算書 (CF)	2
4.	財務書類4表の相互関係	3
II	一般会計等財務書類	4
1.	一般会計等貸借対照表	4
2.	一般会計等行政コスト計算書	5
3.	一般会計等純資産変動計算書	6
4.	一般会計等資金収支計算書	7
5.	一般会計等附属明細書	8
6.	注記	21
1	重要な会計方針	21
2	重要な後発事象	23
3	偶発債務	23
4	追加情報	23
III	全体財務書類	26
1.	全体貸借対照表	26
2.	全体行政コスト計算書	27
3.	全体純資産変動計算書	28
4.	全体資金収支計算書	29
5.	全体附属明細書	30
6.	注記	43
1	重要な会計方針	43
2	重要な後発事象	45
3	偶発債務	45
4	追加情報	45
IV	連結財務書類	46
1.	連結貸借対照表	46
2.	連結行政コスト計算書	47
3.	連結純資産変動計算書	48

4. 連結資金収支計算書	49
5. 連結附属明細書	50
6. 注記	51
1 重要な会計方針	51
2 重要な後発事象	53
3 偶発債務	53
4 追加情報	53

I 財務書類について

1. 統一的な基準による財務書類の概要

「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組みにより、総務省から平成27年1月（令和元年8月改訂）に公表されました『統一的な基準による地方公会計マニュアル』にしたがい財務書類を作成しました。

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されています。

2. 対象とする会計の範囲

（1）財務書類の対象となる団体

範囲		会計	
全体財務書類	一般会計等財務書類	一般会計等	一般会計
			山形鉄道運営助成事業特別会計
	公営事業会計	公営事業会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			訪問看護事業特別会計
	公営企業（法非適）	公営企業（法非適）	宅地開発事業特別会計
			水道事業会計
	公営企業（法適）	公営企業（法適）	下水道事業会計
連結財務書類	一部事務組合・広域連合	一部事務組合・広域連合	置賜広域病院企業団
			西置賜行政組合
			置賜広域行政事務組合
			山形県消防補償等組合
			山形県自治会館管理組合
			山形県後期高齢者医療広域連合
			山形県市町村職員退職手当組合
	地方公社・第三セクター等※1	地方公社・第三セクター等※1	長井要水株式会社
			一般財団法人文教の杜ながい
			日本・アルカディア・ネットワーク株式会社
			一般財団法人置賜地域地場産業振興センター
			株式会社タスパークホテル

※1 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

3. 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。将来世代に引き継ぐ資産や負債がどれだけあるかを表示し、資産と負債の差額を純資産で表示します。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、現金支出を伴わない減価償却費等も費用として計上します。

行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を表示します。これにより、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

なお、税金等と国県等補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等、国県等補助金の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもので、資産から負債を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものであります。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。

「固定資産等形成分」は資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

「余剰分（不足分）」は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

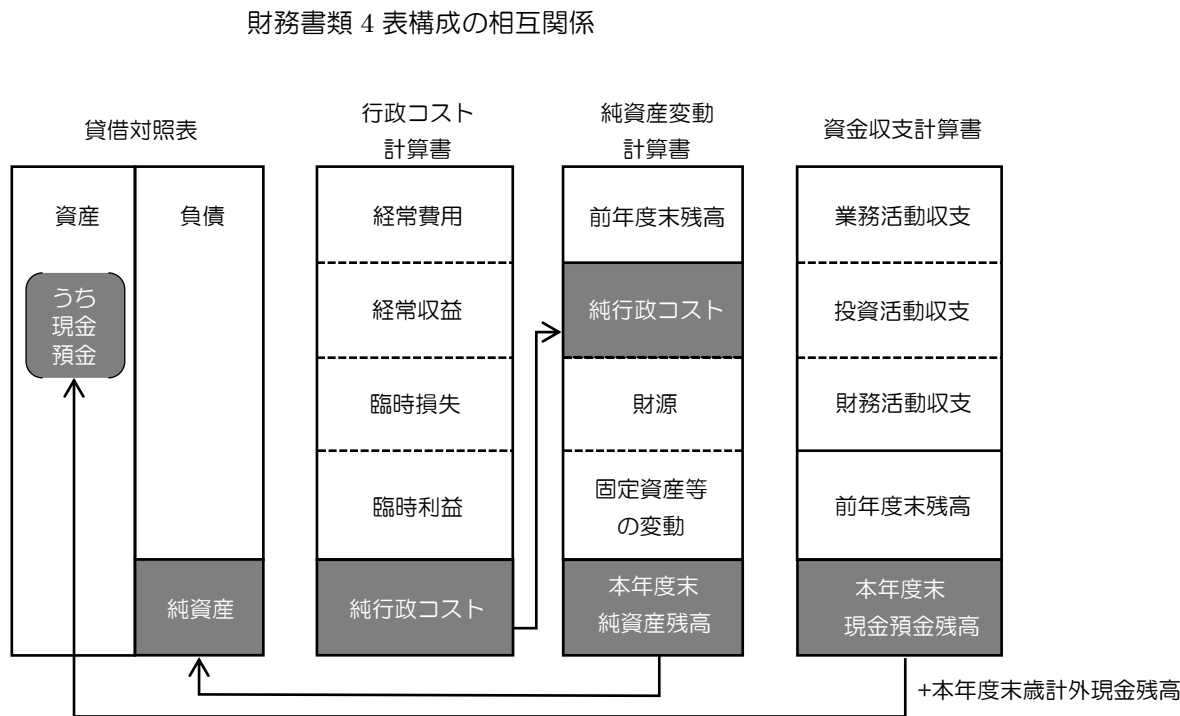
「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産の額に流動資産の短期貸付金及び基金を加算した額と一致し、「余剰分（不足分）」は貸借対照表の流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額と対応します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

一会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表示したものです。

4. 財務書類 4 表の相互関係

財務書類 4 表の相互関係は、以下の通りとなります。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

II 一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,695,443	固定負債	24,822,899
有形固定資産	34,936,200	地方債	21,831,357
事業用資産	23,511,545	長期未払金	-
土地	7,716,456	退職手当引当金	2,340,846
立木竹	355,416	損失補償等引当金	-
建物	27,543,693	その他	650,696
建物減価償却累計額	△ 13,582,083	流動負債	1,534,467
工作物	2,119,158	1年内償還予定地方債	1,281,080
工作物減価償却累計額	△ 1,092,046	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,620
航空機	-	預り金	79,354
航空機減価償却累計額	-	その他	48,412
その他	13,430	負債合計	26,357,366
その他減価償却累計額	△ 13,429	【純資産の部】	
建設仮勘定	450,950	固定資産等形成分	37,821,446
インフラ資産	10,794,629	余剰分(不足分)	△ 25,562,580
土地	1,061,249		
建物	1,288,615		
建物減価償却累計額	△ 1,029,889		
工作物	49,739,365		
工作物減価償却累計額	△ 40,319,885		
その他	109,688		
その他減価償却累計額	△ 109,688		
建設仮勘定	55,174		
物品	1,660,831		
物品減価償却累計額	△ 1,030,805		
無形固定資産	148,108		
ソフトウェア	148,108		
その他	-		
投資その他の資産	1,611,134		
投資及び出資金	562,656		
有価証券	80,122		
出資金	239,587		
その他	242,947		
投資損失引当金	△ 23,481		
長期延滞債権	21,460		
長期貸付金	9,811		
基金	1,043,585		
減債基金	-		
その他	1,043,585		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,897		
流動資産	1,920,789		
現金預金	787,034		
未収金	9,393		
短期貸付金	-		
基金	1,126,003		
財政調整基金	614,535		
減債基金	511,468		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,642	純資産合計	12,258,866
資産合計	38,616,232	負債及び純資産合計	38,616,232

2. 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,059,127
業務費用	8,090,758
人件費	2,449,341
職員給与費	1,976,978
賞与等引当金繰入額	125,620
退職手当引当金繰入額	—
その他	346,742
物件費等	5,480,652
物件費	3,769,278
維持補修費	79,407
減価償却費	1,631,967
その他	—
その他の業務費用	160,764
支払利息	100,866
徴収不能引当金繰入額	1,722
その他	58,176
移転費用	7,968,370
補助金等	4,913,893
社会保障給付	2,324,496
他会計への繰出金	715,843
その他	14,137
経常収益	596,953
使用料及び手数料	115,436
その他	481,517
純経常行政コスト	15,462,174
臨時損失	28,370
災害復旧事業費	18,370
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	10,000
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	13,097
資産売却益	3,596
その他	9,502
純行政コスト	15,477,446

3. 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	11,977,194	37,100,951	△ 25,123,757
純行政コスト(△)	△ 15,477,446		△ 15,477,446
財源	15,719,547		15,719,547
税金等	10,769,236		10,769,236
国県等補助金	4,950,311		4,950,311
本年度差額	242,100		242,100
固定資産等の変動(内部変動)		680,924	△ 680,924
有形固定資産等の増加		1,962,281	△ 1,962,281
有形固定資産等の減少		△ 1,634,077	1,634,077
貸付金・基金等の増加		2,232,291	△ 2,232,291
貸付金・基金等の減少		△ 1,879,571	1,879,571
資産評価差額	△ 175	△ 175	
無償所管換等	39,747	39,747	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	281,672	720,495	△ 438,823
本年度末純資産残高	12,258,866	37,821,446	△ 25,562,580

4. 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,422,179
業務費用支出	6,453,809
人件費支出	2,449,279
物件費等支出	3,846,969
支払利息支出	100,866
その他の支出	56,696
移転費用支出	7,968,370
補助金等支出	4,913,893
社会保障給付支出	2,324,496
他会計への繰出支出	715,843
その他の支出	14,137
業務収入	15,383,332
税収等収入	10,775,650
国県等補助金収入	4,122,781
使用料及び手数料収入	115,821
その他の収入	369,079
臨時支出	18,370
災害復旧事業費支出	18,370
その他の支出	-
臨時収入	19,007
業務活動収支	961,790
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,172,823
公共施設等整備費支出	1,962,281
基金積立金支出	2,160,542
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	40,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,667,935
国県等補助金収入	808,523
基金取崩収入	1,815,423
貸付金元金回収収入	40,000
資産売却収入	3,989
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,504,888
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,135,625
地方債償還支出	1,187,422
その他の支出	2,948,204
財務活動収入	4,852,495
地方債発行収入	1,952,495
その他の収入	2,900,000
財務活動収支	716,870
本年度資金収支額	173,771
前年度末資金残高	533,908
本年度末資金残高	707,680
前年度末歳計外現金残高	80,592
本年度歳計外現金増減額	△ 1,238
本年度末歳計外現金残高	79,354
本年度末現金預金残高	787,034

5. 一般会計等附属明細書

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,792,697	1,451,485	45,078	38,199,104	14,687,558	785,906	23,511,545
土地	7,713,907	5,538	2,988	7,716,456	-	-	7,716,456
立木竹	355,416	-	-	355,416	-	-	355,416
建物	26,706,980	836,714	-	27,543,693	13,582,083	703,833	13,961,610
工作物	1,960,875	158,283	-	2,119,158	1,092,046	82,073	1,027,113
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,430	-	-	13,430	13,429	-	0
建設仮勘定	42,090	450,950	42,090	450,950	-	-	450,950
インフラ資産	51,808,270	960,032	514,211	52,254,091	41,459,462	719,505	10,794,629
土地	993,552	67,696	0	1,061,249	-	-	1,061,249
建物	1,281,135	7,480	-	1,288,615	1,029,889	30,984	258,726
工作物	48,874,552	864,813	-	49,739,365	40,319,885	688,521	9,419,480
その他	109,688	-	-	109,688	109,688	-	0
建設仮勘定	549,343	20,043	514,211	55,174	-	-	55,174
物品	1,648,713	16,405	4,287	1,660,831	1,030,805	120,922	630,026
合計	90,249,681	2,427,921	563,576	92,114,026	57,177,825	1,626,333	34,936,200

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	938,472	8,162,314	232,357	306,941	1,002,186	225,987	12,643,287	23,511,545
土地	-	-	-	-	-	-	7,716,456	7,716,456
立木竹	-	-	-	-	355,416	-	-	355,416
建物	877,866	7,483,019	231,381	303,674	499,830	115,629	4,450,212	13,961,610
工作物	60,607	228,345	976	3,267	146,940	110,358	476,618	1,027,113
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	-	450,950	-	-	-	-	-	450,950
インフラ資産	9,895,857	17,738	-	8,279	18,489	7,726	846,541	10,794,629
土地	454,314	-	-	-	-	-	606,934	1,061,249
建物	239,042	-	-	1,196	18,489	-	-	258,726
工作物	9,147,326	17,738	-	7,083	-	7,726	239,607	9,419,480
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	55,174	-	-	-	-	-	-	55,174
物品	23,135	429,620	4,594	1,508	28,297	40,749	102,123	630,026
合計	10,857,464	8,609,671	236,952	316,728	1,048,972	274,462	13,591,951	34,936,200

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	60	712	43	500	30	13	30
三菱マテリアル(株)	1	2,143	2	500	1	2	1
合計	61	2,855	45	1,000	31	14	31

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
日本・アルカディア・ネットワーク(株)	44,450	139,374	78,063	61,312	88,000	50.5%	30,969	13,481	44,450
(株)タスパークホテル	10,000	67,563	148,953	△81,391	30,000	33.3%	△27,130	10,000	10,000
(一財)文教の杜ながい	50,000	53,964	107	53,857	50,000	100.0%	53,857	-	50,000
長井要水(株)	3,000	25,757	2,728	23,028	10,100	31.3%	7,196	-	3,000
(一財)置賜地域地場産業振興センター	3,554	1,189,886	71,969	1,117,917	22,130	16.1%	179,556	-	3,554
(一財)置賜地域地場産業振興センター(まちづくり基金)	436	873	-	873	873	49.9%	436	-	436
長井市上水道事業	242,947	7,264,856	4,546,969	2,717,887	1,063,988	-	-	-	-
置賜広域ふるさと市町村圏基金	58,500					-	-	-	58,500
置賜広域病院組合	568	23,335,012	20,704,292	2,630,720		-	-	-	-
合計	413,455	32,077,286	25,553,082	6,524,204	1,265,091		244,885	23,481	169,940

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)米沢食肉公社	1,660	478,079	343,313	134,766	100,000	1.66%	2,237	-	1,660	1,660
山形鉄道(株)	15,107	215,886	81,694	134,193	478,450	12.6%	16,856	-	15,107	60,100
山形放送(株)	660	10,126,781	1,185,029	8,941,752	398,000	0.2%	14,828	-	660	660
(株)データシステム米沢	200	1,001,357	355,290	646,067	30,000	0.7%	4,307	-	200	200
(株)テレビユー山形	5,000	6,998,691	953,055	6,045,636	2,000,000	0.3%	15,114	-	5,000	5,000
長井ダム使用権負担金	878					-	-	-	878	-
山形県農業信用基金協会	5,720	137,264,280	128,704,183	8,560,097	8,733,527	0.1%	5,606	-	5,720	5,720
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,637,483	1,002,083	4,635,400	1,441,050	0.0%	1,126	-	350	350
(公社)山形県畜産協会	500	835,280	360,390	474,890	315,920	0.2%	752	-	500	600
山形県漁業信用基金協会	100	297,995,927	229,848,077	68,147,850	46,091,250	0.0%	148	-	100	100
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	629,886	295,882	334,004	280,000	0.1%	489	-	410	410
西置賜ふるさと森林組合	7,408	207,704	60,083	147,621	120,927	6.1%	9,043	-	7,408	7,408
山形県信用保証協会	48,480	510,226,576	477,730,725	32,495,851	24,380,282	0.2%	64,618	-	48,480	48,480
(公財)山形県企業振興公社	1,850	3,536,662	1,959,327	1,577,335	187,098	1.0%	15,596	-	1,850	1,850
(公財)山形大学産業研究所	2,200	109,434	3	109,431	102,133	2.2%	2,357	-	2,200	2,200
(公財)やまがた農業支援センター	10,072	2,342,714	184,612	2,158,102	1,840,664	0.5%	11,809	-	10,072	10,072
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	6,629	58,510,630	39,453,476	19,057,154	18,709,294	0.0%	6,752	-	6,629	6,629
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	12,352	58,510,630	39,453,476	19,057,154	18,709,294	0.1%	12,582	-	12,352	12,352
(公社)山形県観光物産協会	201	1,083,669	836,408	247,261	103,000	0.2%	483	-	201	201
(公財)山形県総合社会福祉基金(通称:紅花ふれあい基金)	6,101	1,352,911	1,774	1,351,137	126,525	4.8%	65,153	-	6,101	6,101
長井芸術文化賞基金会	3,670	7,264		7,264	7,264	-	-	-	3,670	3,820
(公財)山形県スポーツ協会	55	371,723	4,768	366,955	269,286	0.0%	75	-	55	55
(一財)山形県消防協会	876	102,554	9,710	92,844	50,000	1.8%	1,627	-	876	876
(公財)山形県国際交流協会	54	355,634	4,024	351,609	349,291	0.0%	54	-	54	54
(一財)地域活性化センター	350	4,667,419	284,913	4,382,505	3,052,920	0.0%	502	-	350	350
障がい者スポーツ振興記念基金	443	94,975	-	94,975	93,367	0.5%	450	-	443	443
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	110	2,546,091	598,561	1,947,529	400,000	0.0%	536	-	110	110
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,530	215,323	182	215,141	213,714	0.7%	1,540	-	1,530	1,530
(公財)山形県国際交流協会	3,132	355,634	4,024	351,609	349,291	0.9%	3,153	-	3,132	3,132
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	3,971	812,363	1,164	811,199	737,422	0.5%	4,368	-	3,971	3,971
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	8,080	1,198,934	67	1,198,868	1,198,718	0.7%	8,081	-	8,080	8,080
地方公共団体金融機構	800	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.0%	17,738	-	800	2,800
俺たちの株式会社楽街	208	31,816	25,778	6,038	4,458	4.7%	281	-	208	208
合計	149,156	25,942,689,307	25,390,503,069	552,186,237	147,475,146		288,262	-	149,156	195,521

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
中央地区教育施設整備基金	3,592	-	16,619	-	20,210	3,592
財政調整基金	614,535	-	-	-	614,535	614,535
減債基金	511,468	-	-	-	511,468	511,468
心のまちづくり基金	70,705	-	-	-	70,705	70,705
土地開発基金	932	-	-	-	932	932
文教の杜運営基金	37,408	-	-	-	37,408	37,408
地域福祉基金	13,257	-	-	-	13,257	13,257
農村地域活性化基金	10,233	-	-	-	10,233	10,233
公共施設整備基金	59,211	-	-	-	59,211	59,211
企業立地基金	1	-	-	-	1	1
ふるさと応援基金	613,964	-	-	-	613,964	613,964
災害対策基金	20	-	-	-	20	20
新規就農及び移住定住促進基金	-	-	-	-	-	-
森林環境譲与税基金	7,268	-	-	-	7,268	7,268
中小企業緊急災害対策利子補給基金	83,456	-	-	-	83,456	83,456
信用保証協会保証料補給基金	57,593	-	-	-	57,593	57,593
山形鉄道運営助成基金	69,325	-	-	-	69,325	69,325
合計	2,152,969	-	16,619	-	2,169,588	2,152,969

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
長井慈愛会	9,811	-	-	-	9,811
合計	9,811	-	-	-	9,811

⑥長期延滞債権

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	4,405	982
固定資産税	3,982	888
軽自動車税	469	105
都市計画税	341	76
その他の未収金		
分担金及び負担金	747	52
使用料及び手数料	4,172	288
その他	7,343	507
小計	21,460	2,897
合計	21,460	2,897

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	2,818	628
固定資産税	3,009	671
軽自動車税	261	58
都市計画税	363	81
その他の未収金		
分担金及び負担金	257	18
使用料及び手数料	413	28
その他	2,272	157
小計	9,393	1,642
合計	9,393	1,642

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	3,105,454	156,213	3,101,954	-	-	3,500	-	-	-	-
公営住宅建設	145,324	23,362	45,924	-	38,600	60,800	-	-	-	-
災害復旧	71,522	22,031	71,522	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,356,171	176,557	1,401,173	66,849	29,454	1,290,814	-	-	-	567,882
一般単独事業	8,805,990	267,909	1,598	4,407,071	132,252	3,540,464	-	-	-	724,605
その他	2,348,249	179,133	575,833	132,698	-	-	-	-	-	1,639,717
【特別分】										
臨時財政対策債	5,166,479	444,182	1,470,499	1,873,994	1,258,114	563,872	-	-	-	-
減税補てん債	113,248	11,693	65,548	-	47,700	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	23,112,437	1,281,080	6,734,051	6,480,612	1,506,120	5,459,450	-	-	-	2,932,204

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
23,112,437	21,909,108	1,050,085	109,792	5,142	7,367	619	30,324	0.43%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
23,112,437	1,281,080	1,389,581	1,620,773	1,714,555	1,649,020	7,170,674	5,007,763	2,335,102	943,888

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,877	1,722	3,036	2,025	4,539
賞与等引当金	125,558	125,620	125,558	-	125,620
退職手当引当金	2,450,054	-	-	109,208	2,340,846
投資損失引当金	22,982	10,000	-	9,502	23,481
合計	2,606,472	137,342	128,594	120,734	2,494,486

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	多面的機能支払交付金事業費補助金	交付対象団体	137,719	圃場・水路設備等の整備に対する補助
	公立置賜長井病院改修整備事業費補助金	置賜広域病院企業団	237,516	公立置賜長井病院の整備に対する補助
	計		375,235	
その他の補助金等	山形鉄道運営助成基金補助金	山形鉄道株式会社	105,348	山形鉄道に対する運営費補助
	長井市社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人長井市社会福祉協議会	26,246	長井市社会福祉協議会に対する運営費補助
	置賜広域病院企業団負担金	置賜広域病院企業団	446,817	置賜広域病院企業団の運営等に対する負担金
	その他		3,960,247	
	計		4,538,658	
合計			4,913,893	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		3,265,262
		地方交付税		5,083,944
		地方譲与税		170,264
		地方消費税交付金		676,869
		分担金・負担金		149,795
		他会計繰入金		29,080
		その他		1,394,022
		小計		10,769,236
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	803,390
			都道府県等支出金	5,133
			計	808,523
		経常的 補助金	国庫支出金	3,144,071
			都道府県等支出金	997,717
			計	4,141,788
		小計		4,950,311
	合計			15,719,547

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,477,446	4,141,788	858,395	8,827,470	1,649,793
有形固定資産等の増加	1,962,281	803,390	1,094,100	64,791	-
貸付金・基金等の増加	2,232,291	5,133	-	2,205,409	21,749
その他	-	-	-	-	-
合計	19,672,018	4,950,311	1,952,495	11,097,670	1,671,542

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	707,680
合計	707,680

6. 注記

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

あやめ苗、レインボープランコンポストについては、「業務上の副産物」として扱うこととし、棚卸資産では扱わないものとします。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～17年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(9)財務書類の表示金額

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

山形鉄道運営助成事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 10.9%

将来負担比率 225.0%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 9,459,959千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,003,121千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

市が所有する普通財産の中で売却可能な資産

イ 内訳

土地 98,362千円

(令和4年3月31日時点における売却可能額を記載しています。)

② 減債基金に係る積立不足額

減債基金の積立不足額はありませんでした。

③ 基金借入金(繰替運用)残高

該当はありませんでした。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,514,646千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 8,367,318千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,120,881千円

将来負担額 34,363,429千円

充当可能基金額 2,349,747千円

特定財源見込額 1,189,968千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 14,514,646千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

リース債務金額はありませんでした。

⑦ PFI事業に係る資産の計上

建物(建物付属設備を含む)のうち1,225,675千円、工作物のうち46,656千円及び物品のうち379,173千円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支 961,790千円

支払利息支出 100,866千円

投資活動収支 △1,504,888千円

基金積立金支出 2,160,542千円

基金取崩収入 △1,815,423千円

基礎的財政収支 △97,113千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	20,372,164千円	19,664,484千円
財務書類の対象となる会計 の範囲の相違に伴う差額	213,349千円	213,349千円
一時借入金に伴う差額	2,900,000千円	2,900,000千円
繰越金に伴う差額	△533,908千円	—
一般会計相殺分	△28,836千円	△28,836千円
資金収支計算書	22,922,769千円	22,748,997千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	961,790千円
投資活動収支の国県等補助金収入	808,523千円
未収債権、未払債務等の増減額	△10,111千円
減価償却費	△1,631,967千円
賞与等引当金増減額	△62千円
徴収不能引当金増減額	3,338千円
退職手当引当金増減額	109,208千円
投資損失引当金増減額	△498千円
資産除売却損益	3,595千円
建設仮勘定費用化	△1,716千円
純資産変動計算書の本年度差額	242,100千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	6,500,000千円
一時借入金に係る利子額	1,042千円

Ⅲ 全体財務書類

1. 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,759,866	固定負債	39,124,449
有形固定資産	55,393,399	地方債等	29,776,369
事業用資産	23,511,545	長期未払金	-
土地	7,716,456	退職手当引当金	2,562,660
立木竹	355,416	損失補償等引当金	-
建物	27,543,693	その他	6,785,420
建物減価償却累計額	△ 13,582,083	流動負債	2,781,340
工作物	2,119,158	1年内償還予定地方債等	2,233,707
工作物減価償却累計額	△ 1,092,046	未払金	247,698
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,423
航空機	-	預り金	111,099
航空機減価償却累計額	-	その他	48,412
その他	13,430	負債合計	41,905,790
その他減価償却累計額	△ 13,429	【純資産の部】	
建設仮勘定	450,950	固定資産等形成分	59,058,732
インフラ資産	29,706,073	余剰分(不足分)	△ 39,547,272
土地	1,453,193	他団体出資等分	-
建物	2,940,692		
建物減価償却累計額	△ 1,328,192		
工作物	72,989,967		
工作物減価償却累計額	△ 46,453,996		
その他	109,688		
その他減価償却累計額	△ 109,688		
建設仮勘定	104,409		
物品	5,229,139		
物品減価償却累計額	△ 3,053,358		
無形固定資産	754,016		
ソフトウェア	148,108		
その他	605,907		
投資その他の資産	1,612,451		
投資及び出資金	320,709		
有価証券	80,122		
出資金	240,587		
その他	-		
投資損失引当金	△ 23,481		
長期延滞債権	45,816		
長期貸付金	9,811		
基金	1,266,631		
減債基金	-		
その他	1,266,631		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,036		
流動資産	3,657,383		
現金預金	2,163,525		
未収金	140,150		
短期貸付金	-		
基金	1,298,866		
財政調整基金	787,398		
減債基金	511,468		
棚卸資産	61,057		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,215		
繰延資産	-	純資産合計	19,511,459
資産合計	61,417,249	負債及び純資産合計	61,417,249

2. 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	22,217,473
業務費用	9,774,940
人件費	2,614,896
職員給与費	2,047,368
賞与等引当金繰入額	137,116
退職手当引当金繰入額	44,218
その他	386,193
物件費等	6,771,665
物件費	4,165,098
維持補修費	132,499
減価償却費	2,474,068
その他	-
その他の業務費用	388,379
支払利息	241,647
徴収不能引当金繰入額	6,280
その他	140,451
移転費用	12,442,534
補助金等	10,099,653
社会保障給付	2,328,743
その他	14,137
経常収益	1,612,440
使用料及び手数料	1,088,869
その他	523,571
純経常行政コスト	20,605,033
臨時損失	30,293
災害復旧事業費	18,370
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	10,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,923
臨時利益	14,645
資産売却益	3,596
その他	11,049
純行政コスト	20,620,681

3. 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,843,353	58,611,308	△ 39,767,955	-
純行政コスト(△)	△ 20,620,681		△ 20,620,681	-
財源	21,219,840		21,219,840	-
税収等	13,073,866		13,073,866	-
国県等補助金	8,145,975		8,145,975	-
本年度差額	599,159		599,159	-
固定資産等の変動(内部変動)		407,852	△ 407,852	
有形固定資産等の増加		2,495,142	△ 2,495,142	
有形固定資産等の減少		△ 2,481,318	2,481,318	
貸付金・基金等の増加		2,286,000	△ 2,286,000	
貸付金・基金等の減少		△ 1,891,972	1,891,972	
資産評価差額	△ 175	△ 175		
無償所管換等	39,747	39,747		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	29,375	-	29,375	
本年度純資産変動額	668,107	447,424	220,683	-
本年度末純資産残高	19,511,459	59,058,732	△ 39,547,272	-

4. 全体資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,644,018
業務費用支出	7,201,485
人件費支出	2,570,796
物件費等支出	4,254,825
支払利息支出	241,647
その他の支出	134,216
移転費用支出	12,442,534
補助金等支出	10,099,653
社会保障給付支出	2,328,743
その他の支出	14,137
業務収入	21,632,100
税収等収入	13,046,319
国県等補助金収入	7,122,469
使用料及び手数料収入	1,081,209
その他の収入	382,103
臨時支出	20,293
災害復旧事業費支出	18,370
その他の支出	1,923
臨時収入	20,555
業務活動収支	1,988,343
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,808,091
公共施設等整備費支出	2,524,086
基金積立金支出	2,199,610
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	40,000
その他の支出	34,394
投資活動収入	2,914,451
国県等補助金収入	971,772
基金取崩収入	1,815,778
貸付金元金回収収入	40,000
資産売却収入	43,053
その他の収入	43,848
投資活動収支	△ 1,893,640
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,077,398
地方債等償還支出	2,129,195
その他の支出	2,948,204
財務活動収入	5,280,495
地方債等発行収入	2,380,495
その他の収入	2,900,000
財務活動収支	203,097
本年度資金収支額	297,800
前年度末資金残高	1,786,371
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,084,171
前年度末歳計外現金残高	80,592
本年度歳計外現金増減額	△ 1,238
本年度末歳計外現金残高	79,354
本年度末現金預金残高	2,163,525

5. 全体附属明細書

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,792,697	1,451,485	45,078	38,199,104	14,687,558	785,906	23,511,545
土地	7,713,907	5,538	2,988	7,716,456	-	-	7,716,456
立木竹	355,416	-	-	355,416	-	-	355,416
建物	26,706,980	836,714	-	27,543,693	13,582,083	703,833	13,961,610
工作物	1,960,875	158,283	-	2,119,158	1,092,046	82,073	1,027,113
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,430	-	-	13,430	13,429	-	0
建設仮勘定	42,090	450,950	42,090	450,950	-	-	450,950
インフラ資産	76,867,034	1,438,264	707,349	77,597,949	47,891,877	1,431,474	29,706,073
土地	1,385,497	67,696	0	1,453,193	-	-	1,453,193
建物	2,712,862	227,830	-	2,940,692	1,328,192	87,117	1,612,500
工作物	71,927,650	1,073,461	11,144	72,989,967	46,453,996	1,344,356	26,535,970
その他	109,688	-	-	109,688	109,688	-	0
建設仮勘定	731,337	69,277	696,205	104,409	-	-	104,409
物品	4,994,162	253,027	18,051	5,229,139	3,053,358	238,274	2,175,781
合計	118,653,893	3,142,776	770,478	121,026,192	65,632,793	2,455,654	55,393,399

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	938,472	8,162,314	232,357	306,941	1,002,186	225,987	12,643,287	23,511,545
土地	-	-	-	-	-	-	7,716,456	7,716,456
立木竹	-	-	-	-	355,416	-	-	355,416
建物	877,866	7,483,019	231,381	303,674	499,830	115,629	4,450,212	13,961,610
工作物	60,607	228,345	976	3,267	146,940	110,358	476,618	1,027,113
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	-	450,950	-	-	-	-	-	450,950
インフラ資産	28,807,300	17,738	-	8,279	18,489	7,726	846,541	29,706,073
土地	846,259	-	-	-	-	-	606,934	1,453,193
建物	1,592,816	-	-	1,196	18,489	-	-	1,612,500
工作物	26,263,816	17,738	-	7,083	-	7,726	239,607	26,535,970
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	104,409	-	-	-	-	-	-	104,409
物品	1,568,125	429,620	4,594	2,273	28,297	40,749	102,123	2,175,781
合計	31,313,898	8,609,671	236,952	317,493	1,048,972	274,462	13,591,951	55,393,399

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	60	712	43	500	30	13	30
三菱マテリアル(株)	1	2,143	2	500	1	2	1
合計	61	2,855	45	1,000	31	14	31

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
日本・アルカディア・ネットワーク(株)	44,450	139,374	78,063	61,312	88,000	50.5%	30,969	13,481	44,450
(株)タスパークホテル	10,000	67,563	148,953	△81,391	30,000	33.3%	△27,130	10,000	10,000
(一財)文教の杜ながい	50,000	53,964	107	53,857	50,000	100.0%	53,857	-	50,000
長井要水(株)	3,000	25,757	2,728	23,028	10,100	31.3%	7,196	-	3,000
(一財)置賜地域地場産業振興センター	3,554	1,189,886	71,969	1,117,917	22,130	16.1%	179,556	-	3,554
(一財)置賜地域地場産業振興センター(まちづくり基金)	436	873	-	873	873	49.9%	436	-	436
置賜広域ふるさと市町村圏基金	58,500					-	-	-	58,500
置賜広域病院組合	568	23,335,012	20,704,292	2,630,720		-	-	-	-
合計	170,508	24,812,430	21,006,112	3,806,317	201,103		244,885	23,481	169,940

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの										
(単位: 千円)										
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)米沢食肉公社	1,660	478,079	343,313	134,766	100,000	1.7%	2,237	-	1,660	1,660
山形鉄道(株)	15,107	215,886	81,694	134,193	478,450	12.6%	16,856	-	15,107	60,100
山形放送(株)	660	10,126,781	1,185,029	8,941,752	398,000	0.2%	14,828	-	660	660
(株)データシステム米沢	200	1,001,357	355,290	646,067	30,000	0.7%	4,307	-	200	200
(株)テレビユー山形	5,000	6,998,691	953,055	6,045,636	2,000,000	0.3%	15,114	-	5,000	5,000
長井ダム使用権負担金	878					-	-	-	878	-
山形県農業信用基金協会	5,720	137,264,280	128,704,183	8,560,097	8,733,527	0.1%	5,606	-	5,720	5,720
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,637,483	1,002,083	4,635,400	1,441,050	0.0%	1,126	-	350	350
(公社)山形県畜産協会	500	835,280	360,390	474,890	315,920	0.2%	752	-	500	600
山形県漁業信用基金協会	100	297,995,927	229,848,077	68,147,850	46,091,250	0.0%	148	-	100	100
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	629,886	295,882	334,004	280,000	0.1%	489	-	410	410
西置賜ふるさと森林組合	7,408	207,704	60,083	147,621	120,927	6.1%	9,043	-	7,408	7,408
山形県信用保証協会	48,480	510,226,576	477,730,725	32,495,851	24,380,282	0.2%	64,618	-	48,480	48,480
(公財)山形県企業振興公社	1,850	3,536,662	1,959,327	1,577,335	187,098	1.0%	15,596	-	1,850	1,850
(公財)山形大学産業研究所	2,200	109,434	3	109,431	102,133	2.2%	2,357	-	2,200	2,200
(公財)やまがた農業支援センター	10,072	2,342,714	184,612	2,158,102	1,840,664	0.5%	11,809	-	10,072	10,072
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	6,629	58,510,630	39,453,476	19,057,154	18,709,294	0.0%	6,752	-	6,629	6,629
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	12,352	58,510,630	39,453,476	19,057,154	18,709,294	0.1%	12,582	-	12,352	12,352
(公社)山形県観光物産協会	201	1,083,669	836,408	247,261	103,000	0.2%	483	-	201	201
(公財)山形県総合社会福祉基金(通称:紅花ふれあい基金)	6,101	1,352,911	1,774	1,351,137	126,525	4.8%	65,153	-	6,101	6,101
長井芸術文化賞基金	3,670	7,264		7,264	7,264	-	-	-	3,670	3,820
(公財)山形県スポーツ協会	55	371,723	4,768	366,955	269,286	0.0%	75	-	55	55
(一財)山形県消防協会	876	102,554	9,710	92,844	50,000	1.8%	1,627	-	876	876
(公財)山形県国際交流協会	54	355,634	4,024	351,609	349,291	0.0%	54	-	54	54
(一財)地域活性化センター	350	4,667,419	284,913	4,382,505	3,052,920	0.0%	502	-	350	350
障がい者スポーツ振興記念基金	443	94,975	-	94,975	93,367	0.5%	450	-	443	443
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	110	2,546,091	598,561	1,947,529	400,000	0.0%	536	-	110	110
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,530	215,323	182	215,141	213,714	0.7%	1,540	-	1,530	1,530
(公財)山形県国際交流協会	3,132	355,634	4,024	351,609	349,291	0.9%	3,153	-	3,132	3,132
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	3,971	812,363	1,164	811,199	737,422	0.5%	4,368	-	3,971	3,971
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	8,080	1,198,934	67	1,198,868	1,198,718	0.7%	8,081	-	8,080	8,080
地方公共団体金融機構	800	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.0%	17,738	-	800	2,800
俺たちの株式会社楽街	208	31,816	25,778	6,038	4,458	4.7%	281	-	208	208
地方公営企業等金融機構	1,000					-	-	-	1,000	-
合計	150,156	25,942,689,307	25,390,503,069	552,186,237	147,475,146		288,262	-	150,156	195,521

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
中央地区教育施設整備基金	3,592	-	16,619	-	20,210	3,592
財政調整基金(一般会計)	614,535	-	-	-	614,535	614,535
財政調整基金(国保会計)	172,863	-	-	-	172,863	172,863
減債基金	511,468	-	-	-	511,468	511,468
心のまちづくり基金	70,705	-	-	-	70,705	70,705
土地開発基金	932	-	-	-	932	932
文教の杜運営基金	37,408	-	-	-	37,408	37,408
地域福祉基金	13,257	-	-	-	13,257	13,257
農村地域活性化基金	10,233	-	-	-	10,233	10,233
公共施設整備基金	59,211	-	-	-	59,211	59,211
企業立地基金	1	-	-	-	1	1
ふるさと応援基金	613,964	-	-	-	613,964	613,964
災害対策基金	20	-	-	-	20	20
新規就農及び移住定住促進基金	-	-	-	-	-	-
森林環境譲与税基金	7,268	-	-	-	7,268	7,268
中小企業緊急災害対策利子補給基金	83,456	-	-	-	83,456	83,456
信用保証協会保証料補給基金	57,593	-	-	-	57,593	57,593
山形鉄道運営助成基金	69,325	-	-	-	69,325	69,325
介護給付費準備基金	180,087	-	-	-	180,087	180,087
宅地開発基金	42,960	-	-	-	42,960	42,960
合計	2,548,878	-	16,619	-	2,565,497	2,548,878

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
長井慈愛会	9,811	-	-	-	9,811
合計	9,811	-	-	-	9,811

⑥長期延滞債権

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	4,405	982
固定資産税	3,982	888
軽自動車税	469	105
都市計画税	341	76
国民健康保険税	22,534	3,650
介護保険料	1,206	350
後期高齢者医療保険料	404	121
その他の未収金		
分担金及び負担金	747	52
使用料及び手数料	4,172	288
その他	7,555	524
小計	45,816	7,036
合計	45,816	7,036

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	2,818	628
固定資産税	3,009	671
軽自動車税	261	58
都市計画税	363	81
国民健康保険税	9,813	1,590
介護保険料	1,055	347
後期高齢者医療保険料	276	114
その他の未収金		
分担金及び負担金	257	18
使用料及び手数料	413	28
給水収益	29,207	1,122
下水道事業収益	90,405	1,400
その他	2,272	157
小計	140,150	6,215
合計	140,150	6,215

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	3,105,454	156,213	3,101,954	-	-	3,500	-	-	-	-
公営住宅建設	145,324	23,362	45,924	-	38,600	60,800	-	-	-	-
災害復旧	71,522	22,031	71,522	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,356,171	176,557	1,401,173	66,849	29,454	1,290,814	-	-	-	567,882
一般単独事業	8,805,990	267,909	1,598	4,407,071	132,252	3,540,464	-	-	-	724,605
その他	11,245,889	1,131,760	4,528,328	3,600,508	824,792	612,712	-	-	-	1,679,548
【特別分】										
臨時財政対策債	5,166,479	444,182	1,470,499	1,873,994	1,258,114	563,872	-	-	-	-
減税補てん債	113,248	11,693	65,548	-	47,700	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	32,010,077	2,233,707	10,686,546	9,948,422	2,330,912	6,072,162	-	-	-	2,972,035

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
32,010,077	26,294,685	3,063,073	1,804,228	188,022	351,981	127,890	180,199	-

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
32,010,077	2,233,707	2,292,269	2,442,277	2,486,094	2,335,651	9,451,956	6,310,283	3,046,338	1,411,501

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	18,285	6,280	6,623	4,692	13,251
賞与等引当金	140,642	137,116	137,335	-	140,423
退職手当引当金	2,655,309	44,218	-	136,867	2,562,660
投資損失引当金	22,982	10,000	-	9,502	23,481
合計	2,837,218	197,615	143,958	151,060	2,739,814

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	多面的機能支払交付金事業費補助金	交付対象団体	137,719	圃場・水路設備等の整備に対する補助
	公立置賜長井病院改修整備事業費補助金	置賜広域病院企業団	237,516	公立置賜長井病院の整備に対する補助
	計		375,235	
その他の補助金等	山形鉄道運営助成基金補助金	山形鉄道株式会社	105,348	山形鉄道に対する運営費補助
	長井市社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人長井市社会福祉協議会	26,246	長井市社会福祉協議会に対する運営費補助
	置賜広域病院企業団負担金	置賜広域病院企業団	446,817	置賜広域病院企業団の運営等に対する負担金
	その他		9,146,007	
	計		9,724,418	
合計			10,099,653	

3.全体純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	地方税		3,265,262
		地方交付税		5,083,944
		地方譲与税		170,264
		地方消費税交付金		676,869
		分担金・負担金		149,795
		他会計繰入金		29,080
		その他		1,394,022
		小計		10,769,236
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	803,390
			都道府県等支出金	5,133
			計	808,523
		経常的 補助金	国庫支出金	3,144,071
			都道府県等支出金	997,717
			計	4,141,788
小計		4,950,311		
合計			15,719,547	
特別会計	税收等	国民健康保険税		511,405
		療養費交付金		21,061
		介護保険料		653,324
		支払基金交付金		849,582
		後期高齢者医療保険料		267,186
		他会計繰入金		993,672
		長期前受金戻入益		32,371
		その他		-
	小計		3,328,601	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	195,976
			都道府県等支出金	-
			計	195,976
		経常的 補助金	国庫支出金	843,145
			都道府県等支出金	2,156,543
			計	2,999,688
	小計		3,195,664	
	合計			6,524,265
単純合計	税收等			14,097,836
	国県等補助金			8,145,975
相殺消去	税收等			1,023,971
	国県等補助金			-
合計	税收等			13,073,866
	国県等補助金			8,145,975
	合計			21,219,840

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	20,620,681	7,174,203	1,286,395	9,636,923	2,523,160
有形固定資産等の増加	2,495,142	966,639	1,094,100	434,403	-
貸付金・基金等の増加	2,286,000	5,133	-	2,244,477	36,390
その他	-	-	-	-	-
合計	25,401,823	8,145,975	2,380,495	12,315,803	2,559,550

4.全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,084,171
合計	2,084,171

6. 注記

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(あやめ苗、レインボープランコンポストについては、「業務上の副産物」として扱うこととし、棚卸資産では扱わないものとします。)

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 財務書類の表示金額

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 全体会計対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
山形鉄道運営助成事業特別会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
訪問看護事業特別会計	特別会計	全部連結	—
宅地開発事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

市が所有する普通財産の中で売却可能な資産

イ 内訳

土地 98,362千円

(令和4年3月31日時点における売却可能額を記載しています。)

IV 連結財務書類

1. 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,130,955	固定負債	42,621,284
有形固定資産	61,070,952	地方債等	32,593,811
事業用資産	28,372,480	長期未払金	-
土地	8,351,425	退職手当引当金	2,903,157
立木竹	355,416	損失補償等引当金	-
建物	35,902,834	その他	7,124,315
建物減価償却累計額	△ 18,445,590	流動負債	3,660,551
工作物	2,942,880	1年内償還予定地方債等	2,595,539
工作物減価償却累計額	△ 1,589,067	未払金	570,357
船舶	-	未払費用	45,579
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,091
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	242,527
航空機	-	預り金	115,510
航空機減価償却累計額	-	その他	88,947
その他	13,430	負債合計	46,281,835
その他減価償却累計額	△ 13,429	【純資産の部】	
建設仮勘定	854,582	固定資産等形成分	65,430,322
インフラ資産	29,707,237	余剰分(不足分)	△ 43,733,297
土地	1,453,193	他団体出資等分	1,002,711
建物	2,940,692		
建物減価償却累計額	△ 1,328,192		
工作物	72,995,310		
工作物減価償却累計額	△ 46,458,175		
その他	109,688		
その他減価償却累計額	△ 109,688		
建設仮勘定	104,409		
物品	8,328,459		
物品減価償却累計額	△ 5,337,225		
無形固定資産	758,729		
ソフトウェア	150,087		
その他	608,642		
投資その他の資産	2,301,274		
投資及び出資金	161,250		
有価証券	33,696		
出資金	127,554		
その他	-		
長期延滞債権	45,831		
長期貸付金	22,883		
基金	2,072,971		
減債基金	-		
その他	2,072,971		
その他	5,375		
徴収不能引当金	△ 7,036		
流動資産	4,847,960		
現金預金	2,795,419		
未収金	660,385		
短期貸付金	-		
基金	1,299,367		
財政調整基金	787,899		
減債基金	511,468		
棚卸資産	89,787		
その他	17,789		
徴収不能引当金	△ 14,787		
繰延資産	2,654		
資産合計	68,981,570	純資産合計	22,699,735
		負債及び純資産合計	68,981,570

2. 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,334,846
業務費用	14,301,075
人件費	4,631,237
職員給与費	3,692,354
賞与等引当金繰入額	236,720
退職手当引当金繰入額	296,595
その他	405,567
物件費等	9,055,297
物件費	6,092,470
維持補修費	203,343
減価償却費	2,747,320
その他	12,164
その他の業務費用	614,541
支払利息	272,575
徴収不能引当金繰入額	6,418
その他	335,548
移転費用	13,033,772
補助金等	10,761,459
社会保障給付	2,251,749
その他	20,564
経常収益	4,518,658
使用料及び手数料	3,122,031
その他	1,396,627
純経常行政コスト	22,816,188
臨時損失	44,559
災害復旧事業費	18,370
資産除売却損	56
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,132
臨時利益	80,829
資産売却益	3,721
その他	77,109
純行政コスト	22,779,918

3. 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,508,382	64,454,213	△ 43,580,228	634,397
純行政コスト(△)	△ 22,779,918		△ 22,698,444	△ 81,474
財源	24,168,830		23,716,993	451,836
税収等	14,268,881		14,268,881	-
国県等補助金	9,899,949		9,448,113	451,836
本年度差額	1,388,912		1,018,550	370,363
固定資産等の変動(内部変動)		1,328,711	△ 1,328,711	
有形固定資産等の増加		3,704,478	△ 3,704,478	
有形固定資産等の減少		△ 2,780,687	2,780,687	
貸付金・基金等の増加		2,370,146	△ 2,370,146	
貸付金・基金等の減少		△ 1,965,227	1,965,227	
資産評価差額	△ 175	△ 175		
無償所管換等	39,747	39,747		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-		315	△ 315
比例連結割合変更に伴う差額	△ 278,417	△ 382,174	103,757	-
その他	41,286	△ 10,000	53,020	△ 1,734
本年度純資産変動額	1,191,353	976,109	△ 153,069	368,313
本年度末純資産残高	22,699,735	65,430,322	△ 43,733,297	1,002,711

4. 連結資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,383,079
業務費用支出	11,349,308
人件費支出	4,522,362
物件費等支出	6,234,601
支払利息支出	272,795
その他の支出	319,551
移転費用支出	13,033,772
補助金等支出	10,761,459
社会保障給付支出	2,251,749
その他の支出	20,564
業務収入	27,358,602
税収等収入	14,123,023
国県等補助金収入	8,920,273
使用料及び手数料収入	3,102,137
その他の収入	1,213,169
臨時支出	43,995
災害復旧事業費支出	18,370
その他の支出	25,625
臨時収入	37,001
業務活動収支	2,968,529
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,148,166
公共施設等整備費支出	3,728,898
基金積立金支出	2,334,108
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	40,761
その他の支出	34,398
投資活動収入	3,248,857
国県等補助金収入	1,051,677
基金取崩収入	1,865,154
貸付金元金回収収入	40,536
資産売却収入	43,182
その他の収入	248,307
投資活動収支	△ 2,899,309
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,946,036
地方債等償還支出	2,466,191
その他の支出	3,479,845
財務活動収入	6,227,623
地方債等発行収入	2,855,222
その他の収入	3,372,401
財務活動収支	281,587
本年度資金収支額	350,807
前年度末資金残高	2,364,481
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,287
本年度末資金残高	2,714,002
前年度末歳計外現金残高	82,754
本年度歳計外現金増減額	△ 1,337
本年度末歳計外現金残高	81,417
本年度末現金預金残高	2,795,419

5. 連結附属明細書

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	46,698,782	2,691,769	969,984	48,420,567	20,048,087	951,984	28,372,480
土地	8,380,654	41,720	70,949	8,351,425	-	-	8,351,425
立木竹	355,416	-	-	355,416	-	-	355,416
建物	34,717,779	1,549,577	364,522	35,902,834	18,445,590	857,711	17,457,244
工作物	2,672,404	334,378	63,901	2,942,880	1,589,067	94,273	1,353,813
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,430	-	-	13,430	13,429	-	0
建設仮勘定	559,100	766,094	470,612	854,582	-	-	854,582
インフラ資産	76,875,012	1,438,264	709,983	77,603,293	47,896,056	1,431,565	29,707,237
土地	1,385,497	67,696	0	1,453,193	-	-	1,453,193
建物	2,712,862	227,830	-	2,940,692	1,328,192	87,117	1,612,500
工作物	71,935,628	1,073,461	13,778	72,995,310	46,458,175	1,344,447	26,537,135
その他	109,688	-	-	109,688	109,688	-	0
建設仮勘定	731,337	69,277	696,205	104,409	-	-	104,409
物品	8,473,976	742,363	887,880	8,328,459	5,337,225	344,683	2,991,235
合計	132,047,770	4,872,397	2,567,847	134,352,319	73,281,367	2,728,231	61,070,952

6. 注記

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては最終仕入原価法によっています。

(あやめ苗、レインボープランコンポストについては、「業務上の副産物」として扱うこととし、棚卸資産では扱わないものとします。)

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9) 財務書類の表示金額

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
山形鉄道運営助成事業特別会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
訪問看護事業特別会計	特別会計	全部連結	—
宅地開発事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
置賜広域病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.1%
西置賜行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	44.6%
置賜広域行政事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.3%
置賜広域行政事務組合 (ふるさと特別会計)			13.0%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.6%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.4%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.5%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0%
長井要水株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人文教の杜ながい	第三セクター等	全部連結	—
日本・アルカディア・ネットワーク 株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人置賜地域地場産業 振興センター	第三セクター等	全部連結	—
株式会社タスパークホテル	第三セクター等	比例連結	33.3%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。